

地域とともに歩む学校づくり

学校は地域に開かれるとともに、保護者や地域住民に信頼される学校運営をする必要があります。本市においては、平成16年度にすべての市立学校で学校評議員制度を導入し、校長は評議員の意見を参考にしながら学校運営を実施しております。（平成22年度より導入を進めているコミュニティ・スクールにおいては、学校評議員制度は活用しておりませんが、学校運営についての意見を反映させる場として学校運営協議会を設置しております。）

学校評価に関しては、平成19年6月の学校教育法、同年10月の学校教育法施行規則の改正により、自己評価・学校関係者評価の実施・公表、評価結果の設置者への報告に関する規定が新たに設けられました。このことを受けて、各学校園では、教育活動や学校運営の状況について評価を行い、ホームページなどを通じて、評価結果の公表をするとともに、明らかとなった課題について、その改善を図っております。

ここに、平成29年度の各学校園における「学校評議員の活用」や「学校評価の実施」取組の様子を「地域とともに歩む学校づくり」としてまとめました。各学校園では、この報告書を参考にするとともに、学校園・家庭・地域が連携・協力しながら、よりよい学校運営に向けて取組を実施し、開かれた学校、地域から信頼される学校となるようお願いいたします。

平成30年3月
奈良市教育委員会事務局

- 平成29年度は290名に学校評議員として奈良市の学校運営に参画していただきました。

評議員の置かれている学校実数

幼稚園23園 小学校33校、中学校14校、小中学2校、高等学校1校

〔奈良市立学校数：幼稚園23園 小学校43校、中学校21校、高等学校1校〕

* アンケート集計では、小中学校は中学校、高等学校とあわせて集計しています。

内容

1、学校評議員制度の活用

【学校評議員 役職の内訳】	2
【設置されている学校評議員数】	2
【学校評議員の再任の割合】	3
【校長が学校評議員に求めた意見例】 【意見を求めた学校園数の割合】	3
【学校評議員からの意見を教職員全体で共有する仕組み】	4
【学校評議員の方々からのご意見が教育活動に活かされた例】	4

2、学校評価の実施

【学校評価を進める仕組みの有無】	5
【評価結果に基づく改善方策の検討を行う体制】	5
【外部アンケート（児童生徒・保護者等を対象としたアンケート）の実施割合】	5
【各校が設定した重点的な目標（評価項目）】	6
【学校関係者評価の実施について】	7

3、学校評価の成果と課題

【学校評価を行ったことで得られた成果】	8
【学校評価をすすめる上での課題】	9
【学校評価結果から指摘できる、学校が抱かえる学校経営上の課題】	10
【学校評価結果から指摘できる、学校が抱かえる学校経営上の課題の具体的解決策の例】	11

4、学校評価と学校ビジョン

【学校評価結果をうけて、改善しようとしている学校ビジョンの内容】	12
--	----

1、学校評議員制度の活用

【学校評議員 役職の内訳】

役職の内訳	本年度		備考
	人数	割合	
PTA関係	88人	30%	それぞれの項目は元経験者も含む。
民生関係	54人	19%	主任児童委員、児童委員
自治会関係	52人	18%	
学校支援	21人	7%	地域教育協議会、地域ボランティア
少年指導協議会関係	17人	6%	人権教育協議会、安全推進協議会など
教職経験者	15人	5%	
地域活動関係	15人	5%	
社会福祉協議会関係	12人	4%	
公民館・施設長関係	11人	4%	
各種協議会	2人	1%	
一般	3人	1%	
万年青年	0人	0%	

【設置されている学校評議員数】

学校評議員数	校種別の内訳（校数）					合計
	幼稚園	小学校	中学校	小中学校	高等学校	
6人		1校				1校園
5人	2園	10校	3校	1校	1校	17校園
4人	9園	17校	7校	1校		34校園
3人	12園	5校	4校			21校園
2人						0校園
合計（校園数）	23園	33校	14校	2校	1校	73校園
総人数	82名	139名	55名	9名	5名	290名

※「奈良市立学校評議員制度実施要領」第2条には、「評議員の定員は、学校ごとに5人以内とする。」とありますが、同条2項に「ただし、統廃合された場合における当該統廃合後の学校の評議員の定員は、当該統廃合年度に限り統廃合前の学校の評議員の数の合計を上限とする。」とあることから、平成29年度は評議員数が6人の学校があります。

【学校評議員の再任の割合】

再任割合	幼稚園	小学校	中学校	小中学校	高等学校	合計
人数(人)	46人	83人	34人	1人	0人	164人
割合(%)	56%	60%	62%	11%	0%	57%

【校園長が学校評議員に求めた意見例】〔意見を求めた学校数の割合〕

「地域の連携・協力に関すること」

[幼:100% 小:97% 中高:94% 全体:97%]

- ・地域で決める学校予算・放課後子ども教室等について
- ・学校環境整備、学習支援について
- ・各種団体との連携の状況報告について
- ・連携の改良や行事の参加について
- ・コミュニティ・スクール導入について
- ・学校支援ボランティアや地域の方々、施設などとの連携のあり方について

「幼児児童生徒の安全に関すること」

[幼:91% 小:88% 中高:71% 全体:83%]

- ・登下校の様子や校内での様子について
- ・通学路の安全確保等(登下校の見守り体制の強化・充実)について
- ・「スマホ」活用に関わる弊害について
- ・防災訓練の実施内容、避難所としての運営計画の作成について

「学校の目標としていることに関すること」

[幼:91% 小:91% 中高:82% 全体:88%]

- ・学校教育目標・教育ビジョンについて
- ・めざす学校像や児童像について
- ・地域人材のさらなる活用について
- ・「知」「徳」「体」「夢・誇」の具体的な取組について
- ・中学校区としての児童像の確認について
- ・人権や命に関する学習について

「学校に対する評価に関すること」

[幼:100% 小:79% 中高:65% 全体:81%]

- ・児童・保護者・教職員アンケート、外部評価について
- ・学校評価の基準、分析について
- ・教育活動・学校経営の評価について
- ・学校評価アンケートの結果について
- ・学校行事に参加しての感想

以下、「教育課程・教育内容に関すること」(全体63%)、「学校施設・設備に関すること」(全体62%)、「生徒指導に関すること」(全体60%)と続いています。

【学校評議員からの意見を教職員全体で共有する仕組み】

教職員全体で共有する仕組み	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
共有し、対応するシステムがあり、全体及び担当分掌で対応することができる。	62%	69%	52%	57%	74%	73%
共有し、対応するシステムがあるが、十分機能しているとはいえない。あるいは共有できていない。	38%	31%	45%	36%	25%	27%

【学校評議員の方々からのご意見が教育活動に活かされた例】

- ・家庭科・図工科への学習支援が実施できた。
- ・登下校の安全指導、放課後子ども教室運営、ならっこクラブへの協力。
- ・子どもたちに生産体験を経験させるための畑づくりへの協力。
- ・グリーンベルトの設置がスムーズに進んでいる。
- ・次年度の地域人材活用について、計画を立てることができた。
- ・仮設渡り廊下の暑さ対策工事を行った。
- ・学校便りを中心とした情報提供を地域への全戸回覧を行うことで通年実施してきた。
- ・学校図書館の整備。図書ボランティアの活性化。
- ・ホームページを毎日更新、学年ホームページ、地域の情報等、ホームページの充実を呼びかけ、毎日200アクセスがある。
- ・地域の安全ボランティアの方と、情報共有の会議を定期的を開催することを決めた。
- ・コミュニティ・スクールを視野に入れ、地域ぐるみの子育て体制の構築に向けた、オープンスクールの実施や支援体制の組織化等の取組を進めた。
- ・6年生対象に、地域の方をゲストティーチャーに迎えて地域の歴史学習を実施。地域の各団体と協力し、児童の体力向上に取り組んだ。
- ・あいさつ運動を小中で連携して取り組んでいる。
- ・各教科レベルで恒常的に公開授業に取り組み、一層の授業改善に努めている。

各学校で行われた学校評価をいかに年度末総括に反映させ、次年度の学校園づくりにつなげるかが、さらなる教育改善のポイントとなります。P D C AサイクルのAは学校園を変えるためのアクションです。それは全教職員が評価を共有することから始まります。

また多くの協力を得て出した評価を、子どもたちや地域の方々と共有することも、アクションを起こすために必要です。学校便りや学校ホームページなどでの公開も、非常に有効な方法となります。

2、学校評価の実施

【学校評価を進める仕組みの有無】

学校評価を進める仕組み	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
学校評価を進める 校内委員会等を組織している。	88%	87%	91%	86%	82%	80%
全教職員参加のもとで 学校評価を進めている。	93%	91%	96%	88%	89%	94%

〔平成 29 年度内訳(校内委員会等の組織している。／全教職員が参加している。)

幼：70%/96% 小：85%/90% 中高：86%/96%〕

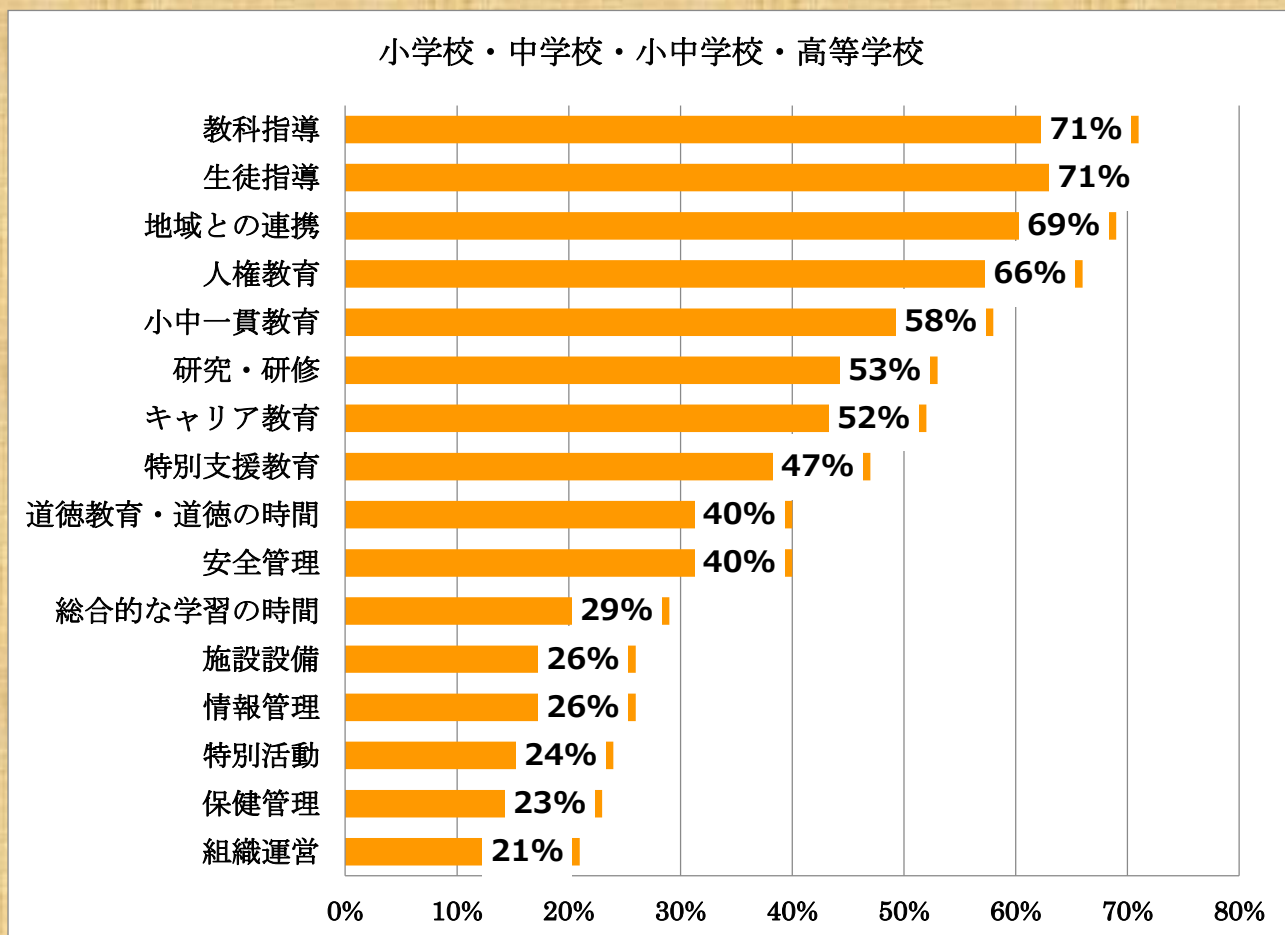
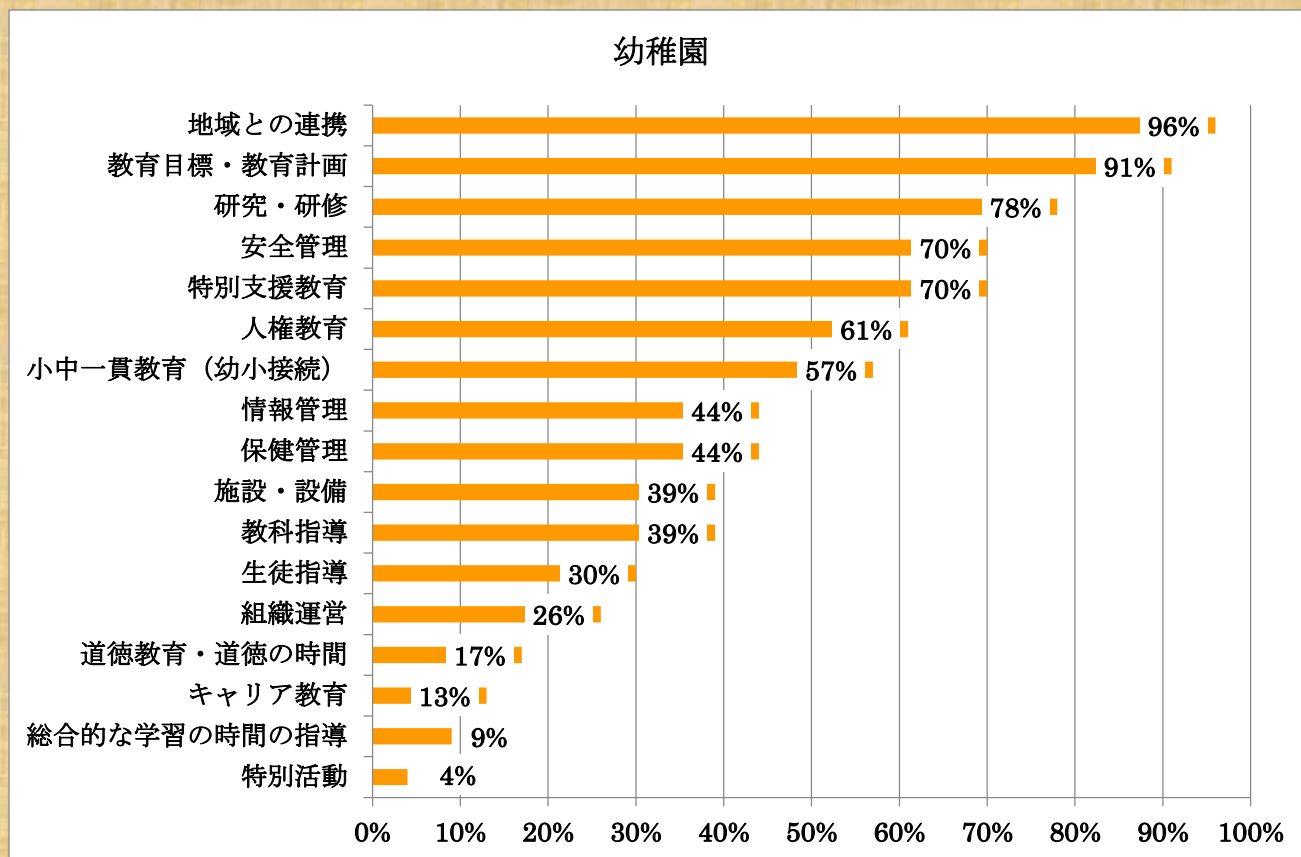
【評価結果に基づく改善方策の検討を行う体制】

学校評価を進める仕組み	幼稚園	小学校	中高等学校	全体
全教職員参加の体制で行っている。	100%	78%	77%	85%
学校評価関係教職員で行っている。	0%	10%	18%	9%
主に担当者が行っている。	0%	12%	5%	6%

【外部アンケート（児童生徒・保護者等を対象としたアンケート）の実施割合】

	幼稚園	小学校	中高等学校	全体
年度末に 1 回実施	57%	25%	14%	32%
年度末以外に 1 回実施	39%	73%	77%	63%
年 2 回（1 学期末、2 学期末）	4%	2%	9%	5%
その他（行事ごと等）	0%	0%	0%	0%

【各校が設定した重点的な目標（評価項目）】

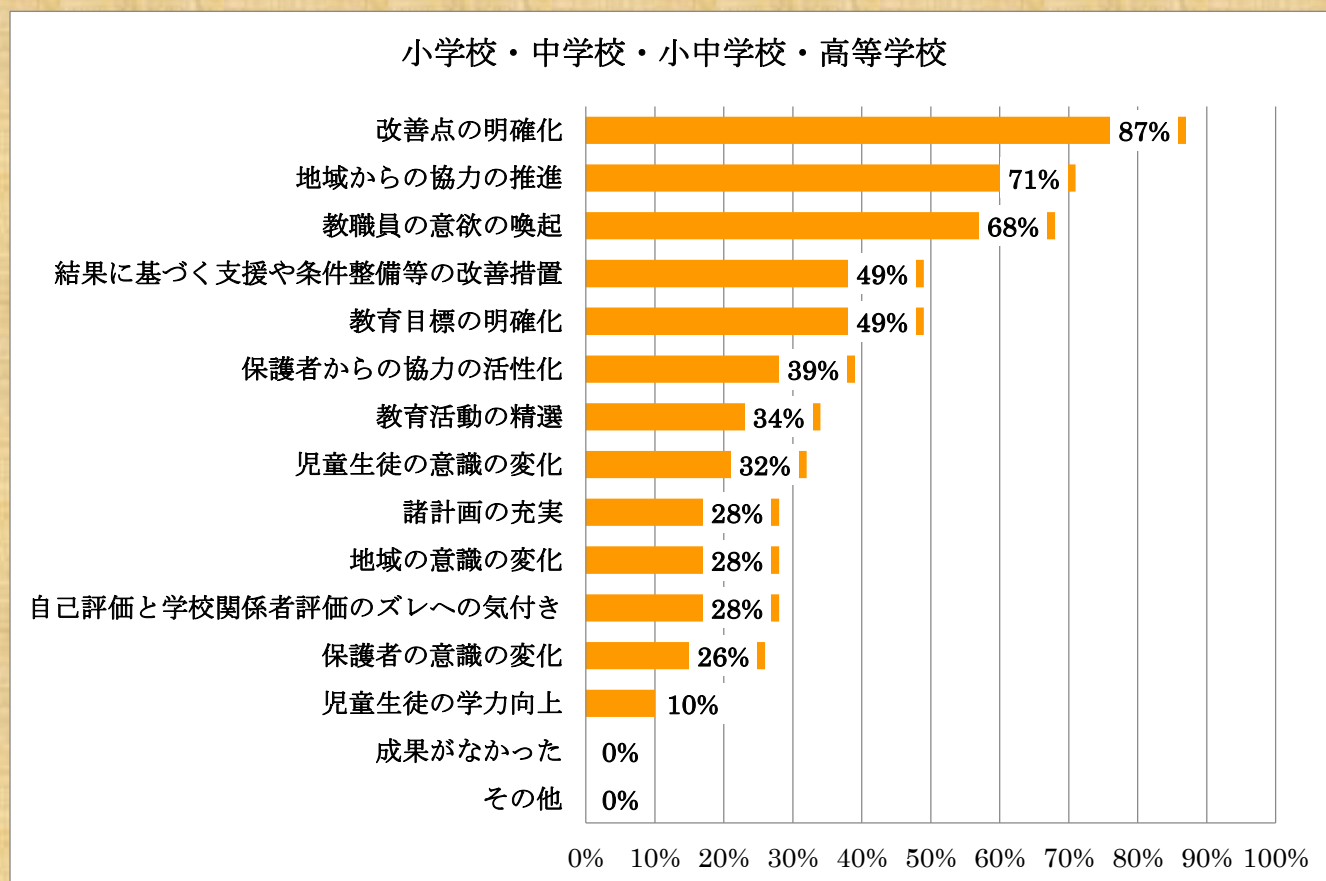
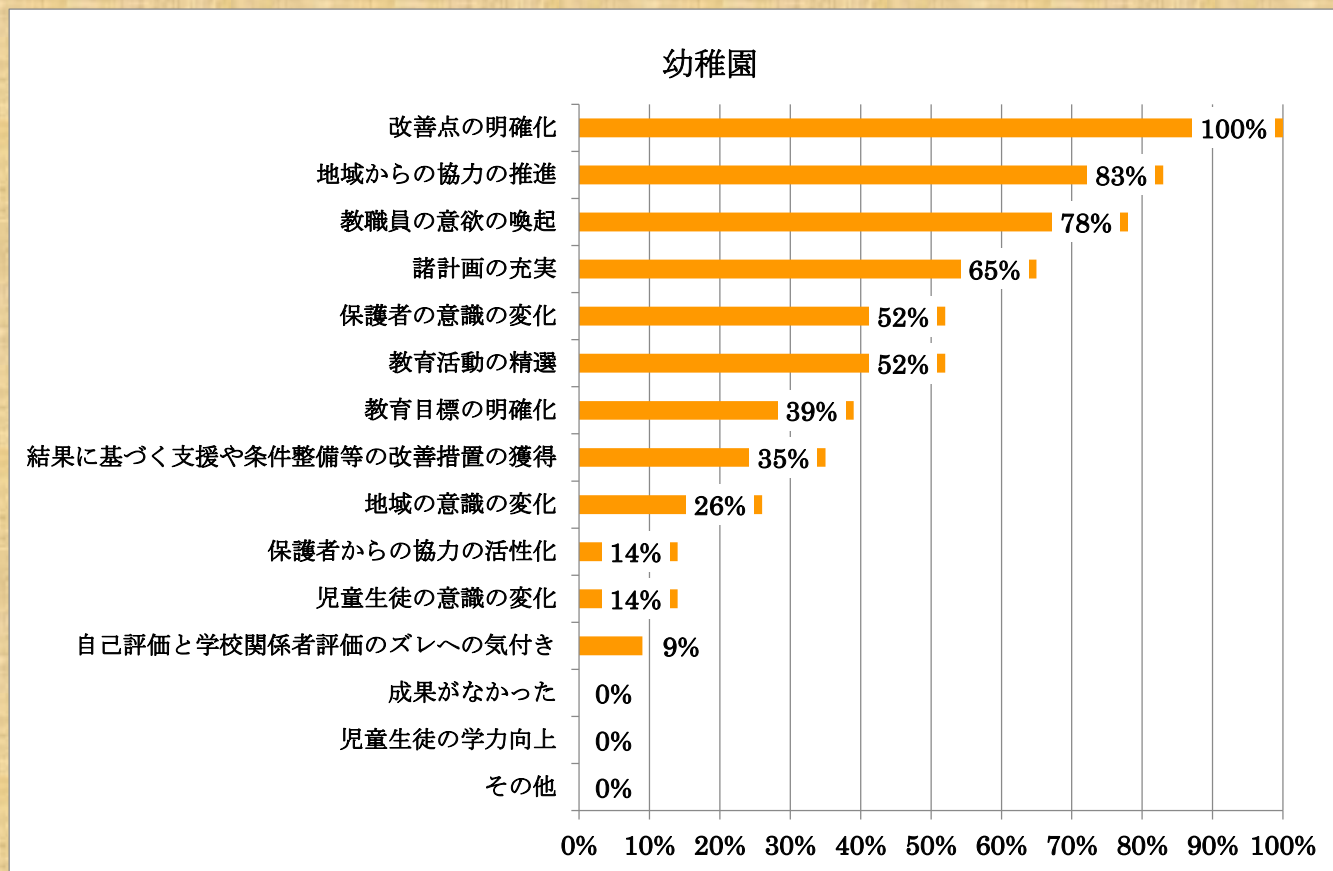


【学校関係者評価の実施について】

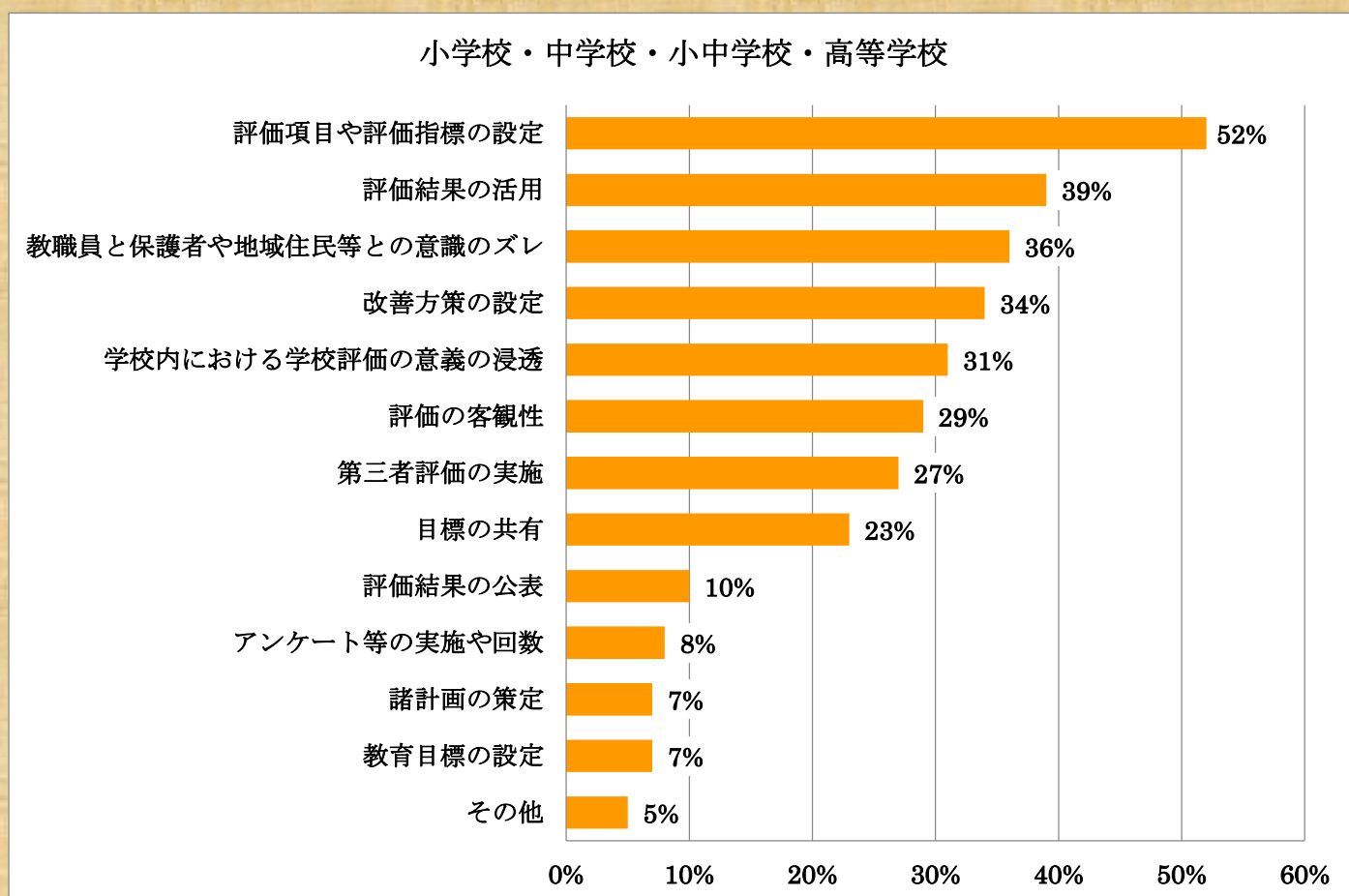
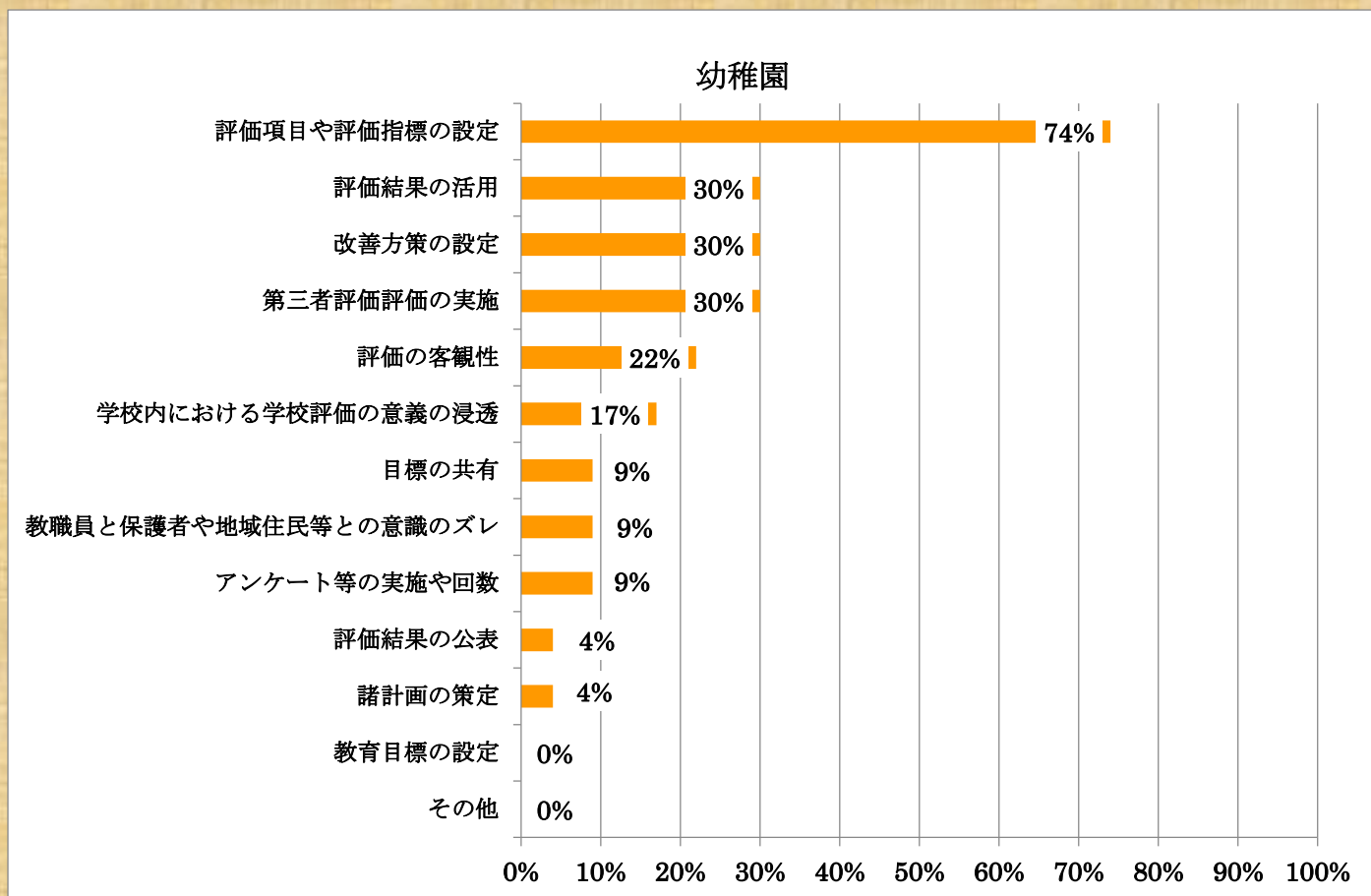
	幼稚園	小学校	中高等学校	全体
評価者に学校の自己評価の結果と課題に対する改善策を示している。	70%	73%	82%	75%
学校の教育活動の取組を評価者に説明するとともに、普段の教育活動や学校行事を参観する機会を設けている。	96%	93%	73%	87%
評価はアンケート形式で回答を求めている。	74%	38%	32%	48%
評価者の意見を聞く場を設定し、学校の教職員と直接、意見交換している。	4%	28%	32%	21%

3、学校評価の成果と課題

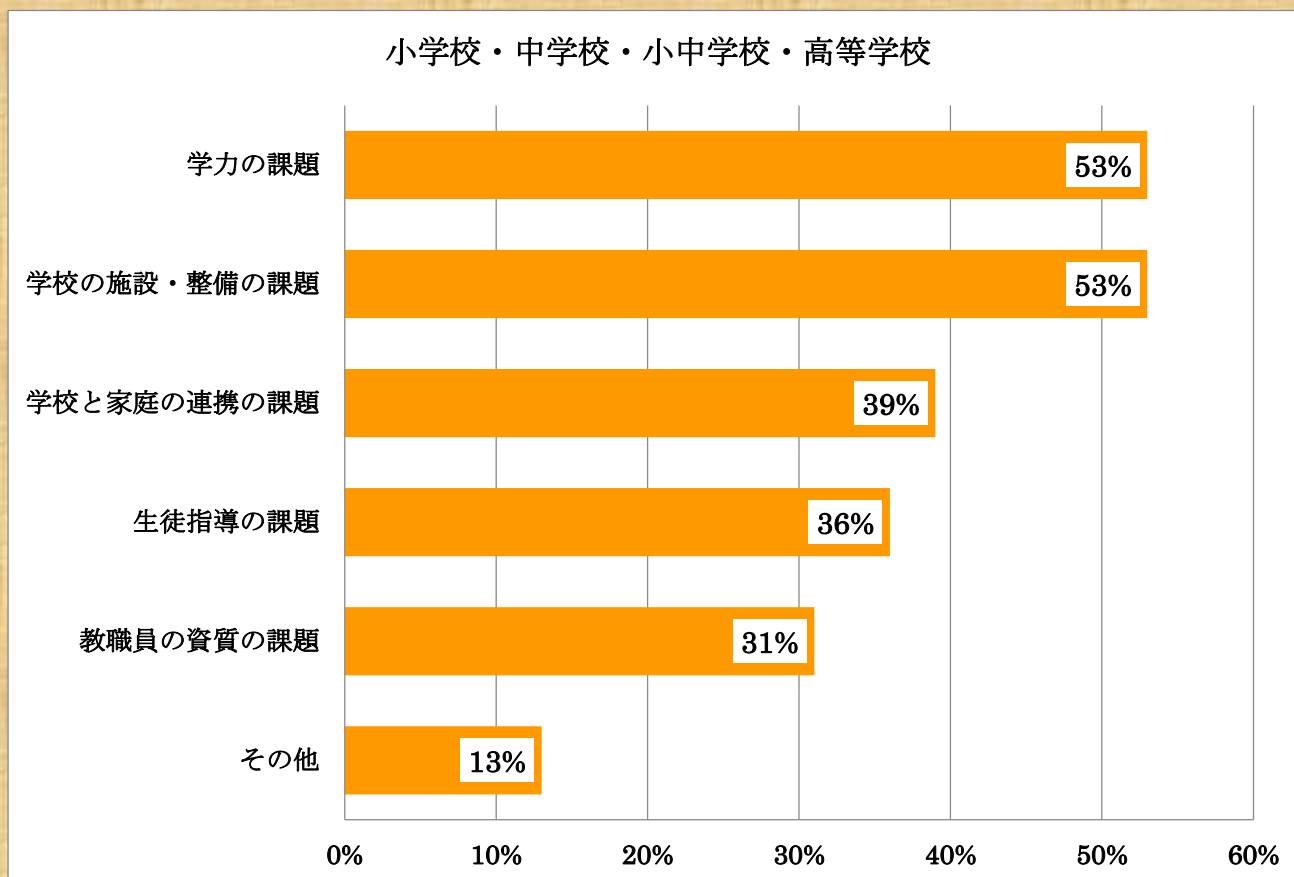
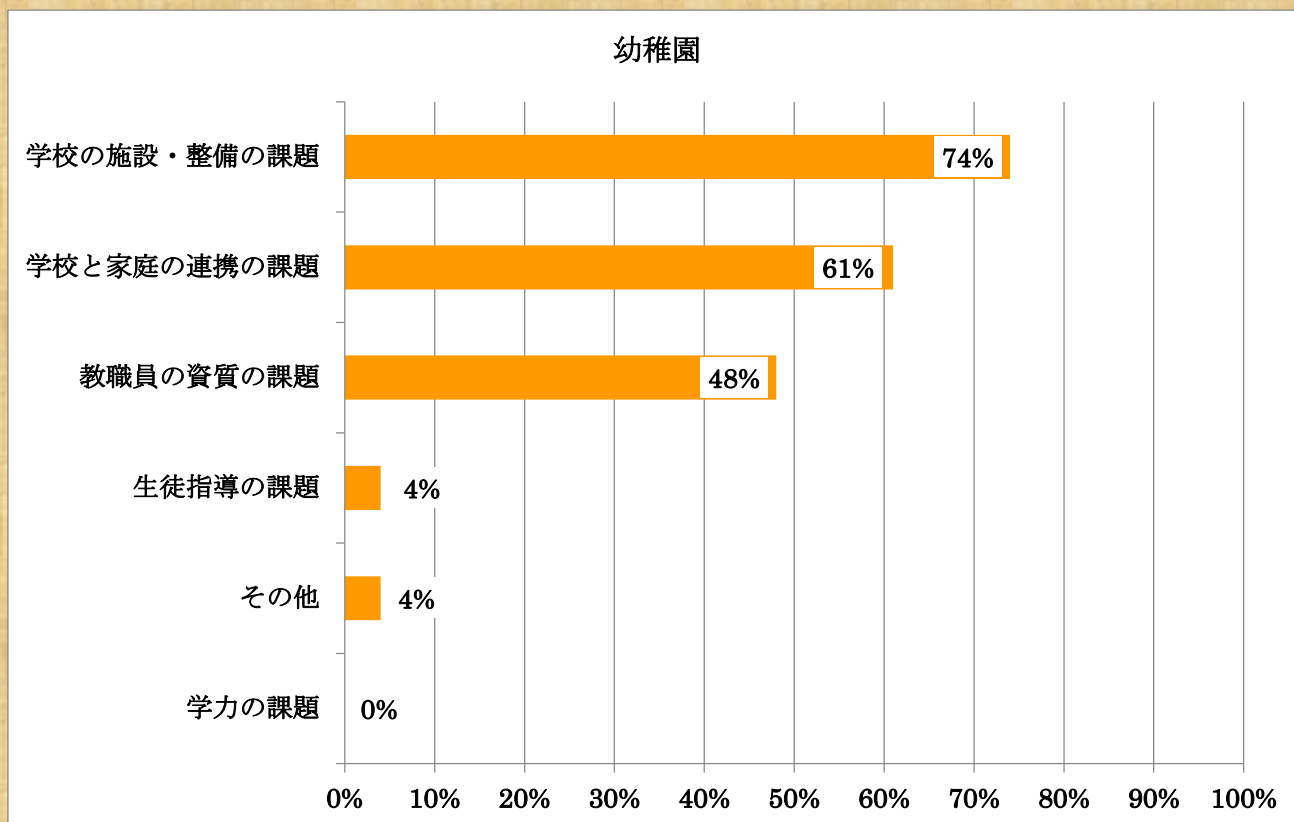
【学校評価を行ったことで得られた成果】



【学校評価をすすめる上での課題】



【学校評価結果から指摘できる、学校が抱かえる学校経営上の課題】



【学校評価結果から指摘できる、学校が抱かえる学校経営上の課題の具体的解決策の例】

〔学校と家庭の連携に関すること〕

- ・学校からの情報発信だけでなく、地域や保護者からの意見を受け取る仕組みを考える。
- ・学校便り、ホームページ等を活用し、関心を高める。
- ・よりきめ細かな報告・連絡・相談及び情報発信に努める。
- ・保護者との連携を密にして、保護者の悩み・問題点の把握に努める。解決するために PTA、地域と連携して取り組んでいく。
- ・家庭・地域との連携による自己有用感の醸成を図る。
- ・子どもの様子や課題などを伝えるスキルを磨くなど、OJT の充実を図る。

〔生徒指導に関すること〕

- ・生徒指導部及びいじめ対応教員等を中心とした組織での対応に努める。
- ・原因の追及と個に応じた指導体制の構築を進める。
- ・関係機関との連携をさらに推進する。
- ・組織的に対応するために、報告会と研修会を定期的に行う。
- ・いじめ問題への早期対応の実施に努める。
- ・挨拶等生活習慣に関することは、児童主体の取組を実施し、問題事象に関しては、生徒指導部を中心に組織的対応を定着させる。

〔学力に関すること〕

- ・音読、漢字、計算などの学力と新学習指導要領で目指している学力とをバランスよく児童が身に付けられるように共通理解を図り指導する。
- ・学びならのシステムを使った学力向上を目指す。
- ・新学習指導要領の内容を理解し、低学力傾向克服への系統だった指導内容を作成し、職員が一丸となり取り組む。
- ・学力補充の実践の継続と家庭学習の充実を図る。
- ・個の苦手さを把握し丁寧な指導を行い確かな学力の定着を目指す。
- ・意欲が持続する学習指導法の研究を続けていく。
- ・本校の児童にとって国語科の「書く力」が弱いことが分かったので、それに重点を絞った取組の推進が必要。
- ・放課後の学習支援教室の充実を図る。
- ・学習指導要領の改定や大学入試改革に伴う高等学校の授業のあり方を、研修や公開授業等の取組を通じて対応を進めている。

〔施設・整備に関すること〕

- ・毎年トイレが綺麗にならないかということがアンケートに記載される。市への要求を続ける。
- ・予算の重点を絞り、整備していく。
- ・定期的な施設設備の点検を行い、地域と連携しながら要望を出す。
- ・点検作業の日常的な実施と安全確保のための素早い補修と計画的な修繕に努める。
- ・本年度は外トイレの改修工事をしていただいた。今後継続的に改善のための要望を出していく。

4、学校評価と学校ビジョン

【学校評価結果をうけて、改善しようとしている学校ビジョンの内容】

- ・職員の意識改革や、小学校との具体的な連携策を明確化し、遂行する。
- ・学校評価を職員間で共通理解し、その上で教育ビジョンを作成、実施していく。
- ・園内外の研修において自己の資質を高める。
- ・学力学習状況調査からわかる自己肯定感・自尊感情の向上に向けた「何事にも自信を持って挑戦する児童の育成」についての取組と、ブロックコミュニティ化に向けた取組の推進を行う。
- ・地域の方との取組が形骸化しないように、児童が地域の方の顔・名前を知り、挨拶できる関係づくりに重点を置く。地域の人材・教育力・恵まれた環境をさらに生かして教育活動を展開していく。
- ・教員の資質向上として児童の学習意欲が高まる授業のあり方について研究する。研究授業はもとより、普段の授業交流等を行うことにより指導力の向上を図る。
- ・授業改善や指導の工夫、校内ベンチャーなどより具体的な行動計画として取り入れていく必要があると考える。管理職のリーダーシップを発揮しつつも、全教職員の知恵を集めるシステム構築やモチベーションを高める工夫を形にしたい。
- ・学校・保護者・地域が同じ願い、同じ目標をもち、一体となって子どもたちの教育に携われるような地域一体型小中一貫教育をさらに推進する。そのために、今年度から幼稚園跡地に開設のコミュニティー広場の活用を促進し、地域との連携を深める。
- ・これからの時代を生き抜く力を培うためのひとつの方策として、キャリア教育を進めていく必要があると考える。3年間、さらには小中をつなぐキャリア教育の構築を目指したい。
- ・全国学力・学習状況調査の結果等が数年間にわたり蓄積されてきているので、全国の状況と比較するなどして本校の経年的な変化や課題などを検証する。
- ・人権教育については、掲示物や配布物による啓発活動を、より積極的に行う。学力向上に向けた授業改善と家庭学習の定着を目指す。
- ・教員同士の学び合いによる授業力の向上とOJTを活性化し若手教員を育成し、チーム力を強化する。
- ・小中合同による学校運営協議会のさらなる充実を図り、見守り活動、支援活動、生徒との協働による保護者・地域とともにある学校づくりを推進する。
- ・学力の向上と自尊感情の醸成に取り組むため、授業研究、行事の活性化と道徳教育を推進する。
- ・生徒・保護者による評価は非常に高い数値で推移しているが、高等学校の学習指導要領改定や大学入試改革に対応できる教育体制の構築が急務であると考えている。「生徒の未来を開く」を基調にした思考力・分析力・発進力・課題解決力・コミュニケーション能力・表現力の向上を図る授業実践を一層深化させる必要がある。